

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	14,223,079	15,895,742	18,383,392
経常利益	(千円)	2,048,728	2,684,130	2,338,101
四半期(当期)純利益	(千円)	1,237,565	1,531,097	1,393,275
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,212,420	1,540,873	1,313,464
純資産額	(千円)	30,992,595	31,927,516	31,093,492
総資産額	(千円)	34,926,434	35,712,521	35,084,336
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.55	52.64	47.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	42.44	52.45	47.78
自己資本比率	(%)	88.7	89.3	88.6

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.22	0.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他の測定機器事業）

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったバルコ東陽(株)は、平成24年5月25日付で同社持分のすべてを売却したことにより、関係会社に該当しなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間は、ヨーロッパでは依然としてソプリリスクがくすぶり続けて景気は後退、米国経済は雇用不安、消費の減少で先行き不安となり、中国その他新興国は経済成長の大幅な減速が顕著となりました。国内においては被災地の復興需要が継続する一方、円高が定着、株価も低迷して景気回復に力強さが感じられない環境が続きました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。この結果、連結売上高は158億9千5百万円（前年同四半期比11.8%増）となり、この内、輸入国内取引高は152億9千7百万円、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は5億8千4百万円となりました。

利益面では、営業利益23億8千6百万円（前年同四半期比31.4%増）、経常利益26億8千4百万円（前年同四半期比31.0%増）、四半期純利益は15億3千1百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

物性測定機器事業

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術である電池素材の開発や新たな半導体素材の研究が継続し、物質の電気特性の測定評価への強いニーズは依然高いまま推移しました。この結果、売上高は31億7千5百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は3億9千万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

情報通信測定機器事業

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、LTEやクラウドコンピューティングに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、合わせてセキュリティへの関心も高まりました。この結果、売上高は42億8千7百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は6億1千3百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

振動解析測定機器事業

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が堅調に推移し、同業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開してきました。この結果、売上高は29億1千5百万円（前年同四半期比33.2%増）、営業利益は10億9百万円（前年同四半期比85.4%増）となりました。

EMC測定機器事業

EMC測定機器事業におきましては、環境問題とも密接に関連する電磁波（EMC）測定技術の中国を中心としたアジアでの拡がりが顕著になってきましたが、国内市場は低迷しました。この結果、売上高は15億5百万円（前年同四半期比21.8%減）、営業利益は4千6百万円（前年同四半期比59.6%減）となりました。

その他の測定機器事業

その他の測定機器事業におきましては、多岐に渡る測定分野が対象になっており、その中で海洋計測機器が復興需要を背景に伸長しました。この結果、売上高は34億5千8百万円（前年同四半期比28.7%増）、営業利益は7億3千5百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円増加し、357億1千2百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加19億1千5百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、投資有価証券の減少9億4千2百万円、受取手形及び売掛金の減少4億5千万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、37億8千5百万円となりました。主な減少要因は、賞与引当金の減少2億5千万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千4百万円増加し、319億2千7百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益等による利益剰余金の増加8億2百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、112,776千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,637,000	30,637,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	30,637,000	30,637,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		30,637		4,158,000		4,603,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 1,551,800		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 29,028,100	290,281	
単元未満株式 (注)3	普通株式 57,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,637,000		
総株主の議決権		290,281	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	1,551,800		1,551,800	5.06
計		1,551,800		1,551,800	5.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画室長兼経理部長兼人 事部、総務部、海外情報室、情 報システム室、リスク管理担 当	取締役 経営企画室長兼経理部長兼人 事部長兼総務部、海外情報室、 情報システム室、リスク管理 担当	十時崇蔵	平成24年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,960,045	3,875,942
受取手形及び売掛金	3,044,586	2,594,127
有価証券	8,237,951	9,527,967
商品及び製品	1,077,276	773,592
その他	797,747	492,933
貸倒引当金	600	500
流動資産合計	15,117,006	17,264,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,620,659	2,546,596
車両運搬具(純額)	10,857	10,153
工具、器具及び備品(純額)	421,849	431,938
土地	5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	8,688,851	8,624,173
無形固定資産		
その他	60,028	51,279
無形固定資産合計	60,028	51,279
投資その他の資産		
投資有価証券	7,647,639	6,705,635
その他	3,596,610	3,093,169
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	11,218,450	9,773,005
固定資産合計	19,967,330	18,448,458
資産合計	35,084,336	35,712,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,200	1,306,727
未払法人税等	810,059	564,709
賞与引当金	520,000	270,000
役員賞与引当金	30,000	-
その他	702,017	1,001,080
流動負債合計	3,385,276	3,142,516
固定負債		
退職給付引当金	443,927	477,158
その他	161,640	165,330
固定負債合計	605,567	642,488
負債合計	3,990,844	3,785,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,067,720	24,870,645
自己株式	1,639,266	1,638,359
株主資本合計	31,189,953	31,993,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,759	100,404
繰延ヘッジ損益	5,315	10,050
為替換算調整勘定	52,140	1,017
その他の包括利益累計額合計	119,214	109,438
新株予約権	22,753	43,169
純資産合計	31,093,492	31,927,516
負債純資産合計	35,084,336	35,712,521

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,223,079	15,895,742
売上原価	7,331,296	8,308,853
売上総利益	6,891,782	7,586,888
販売費及び一般管理費	5,075,149	5,200,615
営業利益	1,816,633	2,386,273
営業外収益		
受取利息	98,542	111,768
受取配当金	29,536	34,356
有価証券売却益	25,829	67,738
為替差益	56,843	55,570
その他	34,192	78,896
営業外収益合計	244,944	348,331
営業外費用		
支払利息	2,998	4,438
有価証券売却損	5,345	27,198
持分法による投資損失	1,616	17,918
その他	2,888	919
営業外費用合計	12,848	50,475
経常利益	2,048,728	2,684,130
特別利益		
固定資産売却益	66,728	8,891
投資有価証券売却益	20,237	7,287
特別利益合計	86,965	16,179
特別損失		
固定資産処分損	4,352	1,815
投資有価証券評価損	641	-
為替換算調整勘定取崩額	-	55,385
特別損失合計	4,993	57,200
税金等調整前四半期純利益	2,130,700	2,643,108
法人税、住民税及び事業税	761,000	1,071,000
法人税等調整額	132,134	41,011
法人税等合計	893,134	1,112,011
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237,565	1,531,097
四半期純利益	1,237,565	1,531,097

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237,565	1,531,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,032	38,645
繰延ヘッジ損益	7,025	4,735
為替換算調整勘定	8,138	53,157
その他の包括利益合計	25,145	9,776
四半期包括利益	1,212,420	1,540,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,212,420	1,540,873
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であったパルコ東陽㈱は、平成24年5月25日付で同社持分のすべてを売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	299,536千円	298,993千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,395,848	48	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金
平成23年4月25日 取締役会	普通株式	465,320	16	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	378,095	13	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金
平成24年4月24日 取締役会	普通株式	349,022	12	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	3,121,231	3,716,117	2,188,867	1,925,605	2,687,801	13,639,623	583,455	14,223,079
セグメント利益	462,840	574,602	544,511	114,836	490,457	2,187,248	860	2,188,108

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,187,248
「その他」の区分の利益	860
全社費用(注)	371,475
四半期連結損益計算書の営業利益	1,816,633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	3,175,014	4,287,994	2,915,394	1,505,966	3,458,636	15,343,006	552,735	15,895,742
セグメント利益 又は損失()	390,922	613,724	1,009,554	46,385	735,035	2,795,622	3,492	2,792,129

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,795,622
「その他」の区分の損失	3,492
全社費用(注)	405,856
四半期連結損益計算書の営業利益	2,386,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「その他の測定

機器事業」の一部を「物性測定機器事業」と「振動解析測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円55銭	52円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,237,565	1,531,097
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,237,565	1,531,097
普通株式の期中平均株式数(株)	29,082,195	29,084,894
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円44銭	52円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	80,244	108,061
(うち新株予約権)	(80,244)	(108,061)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年4月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の金額 349,022千円

(ロ) 1株当たりの金額 12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月4日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。